

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日

TEL 075-313-8121

平成28年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	79,984	△1.4	7,778	△29.4	7,597	△29.1	4,128	△37.1
27年12月期第2四半期	81,084	—	11,018	—	10,716	—	6,566	—

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △4,243百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 5,875百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	98.03	97.60
27年12月期第2四半期	155.68	155.01

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、遡及適用を行っております。なお、27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、26年12月期第2四半期の遡及適用を行っていないことから、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	215,022	121,354	56.2
27年12月期	232,121	127,243	54.6

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 120,845百万円 27年12月期 126,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	28.00	—	42.00	70.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.1	17,500	△13.1	17,000	△13.4	10,800	△18.7	256.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	42,532,752 株	27年12月期	42,532,752 株
28年12月期2Q	402,921 株	27年12月期	439,021 株
28年12月期2Q	42,112,644 株	27年12月期2Q	42,179,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。平成27年12月期の連結経営成績及び連結財政状態は遡及修正した数値に基づき、算出しておりますが、遡及修正した数値は監査未了であるため、変動する可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済をみますと、米国では、雇用環境の改善などから個人消費が増加しており、景気の回復が続きました。一方で欧州では、ドイツを中心に緩やかに景気が回復したものの、英国のEU離脱問題に伴い先行きの不透明感が高まっています。中国を始めとするアジア新興国や資源国においては景気が減速し、ロシアや南米などについても現地通貨安などにより厳しい経済状況が続きました。一方、わが国の経済をみますと、企業の設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、為替相場をみますと、平成28年1月から6月の平均為替レートは1USドル111.70円、1ユーロは124.52円となり、前年同期に比べて、USドル、ユーロともに7.7%の円高になりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、前年7月に買収した英国ホリバMIRA社の売上が加わったことにより、自動車計測システム機器部門の売上が増加したものの、その他の事業セグメントでは売上が減少し、グループ全体の売上高は79,984百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。

利益面では、円高ドル安の影響に加え、自動車計測システム機器部門において、MCT（自動車計測機器）事業の販売減少などにより利益が減少したことなどから、営業利益は7,778百万円と同29.4%の減益、経常利益は7,597百万円と同29.1%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減益のほか熊本地震被災に伴う特別損失も加わったため、4,128百万円と同37.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

前年7月に買収した英国ホリバMIRA社の売上が加わったことなどから、売上高は28,128百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。利益面では、MCT事業の販売が減少したことに加え、びわこ工場の本格稼働による固定費の増加や一時的な移転費用の発生などから、営業利益は554百万円と同81.5%の減益となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

米州で石油化学関連企業向けの販売が堅調に推移したものの、中国や韓国をはじめとしたアジアでの煙道排ガス分析装置や水質計測機器の販売が減少しました。

この結果、売上高は7,798百万円と前年同期比5.1%の減収、営業利益は867百万円と同8.5%の減益となりました。

(医用システム機器部門)

円高ユーロ安の影響により欧州での売上高が円換算で減少したことなどにより、売上高は13,800百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。利益面では、前年に日本国内で発売した自動血球計数CRP測定装置の販売や、アジアでの販売が堅調に推移したことなどから、営業利益は1,593百万円と同21.7%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体メーカーの設備投資が前年末から本年はじめにかけ一時的に減少したことを背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が、高水準ながら前年同期と比べ減少しました。さらに、為替が円高ドル安に推移したことにより、売上高は17,895百万円と前年同期比6.3%の減収、営業利益は4,483百万円と同13.2%の減益となりました。

(科学システム機器部門)

円高の影響により欧米での売上高が円換算で減少したほか、米州にて大学向けなどの販売が減少しました。

この結果、売上高は12,361百万円と前年同期比5.8%の減収、営業利益は280百万円と同53.6%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,099百万円減少し、215,022百万円となりました。為替レートが円高に推移したことにより日本円換算後の総資産金額が圧縮されたことや、売上債権の回収が進んだことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ11,210百万円減少し、93,667百万円となりました。総資産と同じく円高により負債金額が圧縮されたことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,889百万円減少し、121,354百万円となりました。利益剰余金が2,301百万円増加したものの、為替換算調整勘定が円高により7,547百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、47,719百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、5,987百万円のプラス（前年同期は10,103百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社のびわこ工場の建設や、英国ホリバMIRA社のマイラ・テクノロジー・パークにおける顧客リース用設備投資等による有形固定資産の取得などにより、5,071百万円のマイナス（前年同期は7,974百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入などにより、59百万円のプラス（前年同期は2,313百万円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の収益や為替相場の動向などを勘案し、平成28年12月期通期連結業績予想を以下の通りといたします。なお、下期想定為替レートを1USドル105円、1ユーロ115円としたことにより、通期想定為替レートを1USドル115円から108円、1ユーロ125円から120円に変更いたしました。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (5月11日時点)	今回予想 (8月3日時点)	差額
売上高	175,000	170,000	△5,000
営業利益	17,500	17,500	—
経常利益	16,500	17,000	+500
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,800	10,800	—

セグメント別通期連結業績予想

売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			
	前回予想 (5月11日 時点)	今回予想 (8月3日 時点)	差額	前回予想 (5月11日 時点)	今回予想 (8月3日 時点)	差額	
自動車	70,000	65,000	△5,000	自動車	5,000	4,000	△1,000
環境・プロセス	18,000	16,500	△1,500	環境・プロセス	1,500	1,300	△200
医用	28,000	26,500	△1,500	医用	2,000	2,500	+500
半導体	31,000	35,000	+4,000	半導体	7,500	8,700	+1,200
科学	28,000	27,000	△1,000	科学	1,500	1,000	△500
合計	175,000	170,000	△5,000	合計	17,500	17,500	—

事業セグメント別では、自動車計測システム機器部門においては、主力のエンジン排ガス計測システムの販売は堅調に推移しているものの、MCT（自動車計測機器）事業の受注動向などを勘案し、売上高を5,000百万円、営業利益を1,000百万円下方修正しました。

半導体システム機器部門においては、半導体メーカーの設備投資が第3四半期以降も堅調に推移すると予想し、売上高と営業利益をそれぞれ4,000百万円、1,200百万円上方修正しました。

医用システム機器部門においては、円高の影響により欧米での売上高が円換算で減少することなどから、売上高を1,500百万円下方修正しましたが、日本国内での販売が堅調なことなどから、営業利益を500百万円上方修正しました。

環境・プロセスシステム機器部門と科学システム機器部門においては、第2四半期までの業績進捗や受注動向を勘案し、環境・プロセスシステム機器部門においては売上高を1,500百万円、営業利益を200百万円下方修正、科学システム機器部門においては売上高を1,000百万円、営業利益を500百万円下方修正しました。

経常利益については、第2四半期までの営業外損益の進捗などを勘案し500百万円上方修正をするものの、熊本地震被災に伴う特別損失の影響を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益は従来予想を据え置きました。

この結果、全社での売上高は170,000百万円、営業利益は17,500百万円、経常利益は17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,800百万円の見通しとしました。

当期の配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を据え置いたことから、1株当たりの配当予想の75円は、従来から変更していません。

※業績予想につきましては平成28年8月3日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

事業に関するリスク

為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による建物・設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、各種法規制等

開発・製造に関するリスク

製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料調達リスク（量の確保、価格変動）

財務に関するリスク

有価証券や固定資産の減損損失、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生、厚生年金基金解散時の損失見込額の変動

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、海外連結子会社が、従来から国際会計基準・米国会計基準に従って、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識していること、及び、据付作業に長期間を要する製品の売上が増加傾向にあることから、新たな業務システムの導入を契機として、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,467百万円、営業利益は1,959百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,979百万円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,223百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性の観点から、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,460百万円は、「前受金」10,831百万円、「その他」3,628百万円として組み替えております。

(5) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

(会社分割(簡易吸収分割)による水質・液体分析機器事業の移管)

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日といたしまして、当社の水質・液体分析機器事業(以下、「水計測事業」とする。)を会社分割(以下、「本会社分割」とする。)し、当社の100%子会社である株式会社堀場アドバンスドテクノ(以下、「堀場アドバンスドテクノ」とする。)に承継させることを決議し、平成28年6月20日付けで吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

創業時からの主力製品であるpHメーターに代表される当社グループの水計測事業は、現在、当社と堀場アドバンスドテクノが協力して推進しています。このたび、当社中長期経営計画の重点施策のひとつである水計測分野での事業拡大をめざし、当社水計測事業部門を分割し、堀場アドバンスドテクノと統合する事で、市場とより密着した製品開発と顧客満足度の向上を実現し、市場競争力、収益力の一層の強化を進めるものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、堀場アドバンスドテクノを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割予定日(効力発生日)

平成29年1月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

当社が堀場アドバンスドテクノの全株式を保有しており、本会社分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

堀場アドバンスドテクノは、効力発生日において、吸収分割契約書に基づき、本事業を遂行する上で必要と判断される資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を承継します。

(7) 吸収分割承継会社となる会社の概要

資本金	250百万円
事業内容	測定機器の開発、製造、販売、サービス

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,922	48,374
受取手形及び売掛金	50,128	42,307
有価証券	6,927	1,264
商品及び製品	15,696	14,327
仕掛品	13,707	13,589
原材料及び貯蔵品	10,786	10,301
繰延税金資産	5,140	3,691
その他	6,584	7,197
貸倒引当金	△789	△640
流動資産合計	152,104	140,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,288	28,733
機械装置及び運搬具(純額)	6,468	6,219
土地	10,647	11,369
建設仮勘定	4,739	5,268
その他(純額)	3,834	3,422
有形固定資産合計	56,978	55,013
無形固定資産		
のれん	576	436
ソフトウェア	4,851	4,415
その他	4,870	3,539
無形固定資産合計	10,298	8,391
投資その他の資産		
投資有価証券	8,335	7,046
繰延税金資産	1,671	1,453
その他	2,783	2,746
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	12,739	11,202
固定資産合計	80,017	74,607
資産合計	232,121	215,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,675	15,220
短期借入金	12,879	11,992
未払金	14,759	11,287
未払法人税等	3,796	1,558
前受金	10,831	9,384
繰延税金負債	91	67
賞与引当金	948	511
役員賞与引当金	63	274
製品保証引当金	1,651	1,537
災害損失引当金	-	484
その他	3,628	3,646
流動負債合計	66,325	55,965
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,826	17,432
繰延税金負債	1,181	705
退職給付に係る負債	1,947	1,674
厚生年金基金解散損失引当金	1,267	1,172
その他	2,329	1,717
固定負債合計	38,552	37,701
負債合計	104,878	93,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	93,232	95,534
自己株式	△1,730	△1,588
株主資本合計	122,230	124,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	1,793
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	1,852	△5,694
退職給付に係る調整累計額	66	77
その他の包括利益累計額合計	4,543	△3,829
新株予約権	469	466
非支配株主持分	0	43
純資産合計	127,243	121,354
負債純資産合計	232,121	215,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	81,084	79,984
売上原価	45,259	46,414
売上総利益	35,825	33,569
販売費及び一般管理費	24,806	25,791
営業利益	11,018	7,778
営業外収益		
受取利息	156	81
受取配当金	88	84
助成金収入	13	79
雑収入	111	96
営業外収益合計	369	342
営業外費用		
支払利息	392	273
為替差損	188	215
雑損失	90	33
営業外費用合計	671	523
経常利益	10,716	7,597
特別利益		
固定資産売却益	10	2
損害補償損失引当金戻入額	2	-
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	3	160
減損損失	93	-
事業構造改善費用	113	-
災害による損失	-	925
特別損失合計	217	1,085
税金等調整前四半期純利益	10,512	6,514
法人税、住民税及び事業税	3,294	932
法人税等調整額	651	1,452
法人税等合計	3,946	2,385
四半期純利益	6,566	4,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,566	4,128

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,566	4,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△830
繰延ヘッジ損益	△17	△5
為替換算調整勘定	△1,385	△7,547
退職給付に係る調整額	3	10
その他の包括利益合計	△690	△8,373
四半期包括利益	5,875	△4,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	△4,244
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,512	6,514
減価償却費	2,637	3,215
減損損失	93	-
のれん償却額	57	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△214	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△44
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△94
受取利息及び受取配当金	△244	△166
支払利息	392	273
為替差損益 (△は益)	15	30
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	3	160
売上債権の増減額 (△は増加)	5,287	3,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△1,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	672	△481
その他	△3,031	△1,341
小計	15,293	9,713
利息及び配当金の受取額	245	167
利息の支払額	△347	△261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,088	△3,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,103	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,634	△1,829
定期預金の払戻による収入	1,718	1,613
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,000	△101
有価証券の売却及び償還による収入	1,902	1,212
有形固定資産の取得による支出	△7,832	△5,802
有形固定資産の売却による収入	42	5
無形固定資産の取得による支出	△630	△162
投資有価証券の取得による支出	△590	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
貸付けによる支出	△7	△16
貸付金の回収による収入	26	13
その他	△3	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,974	△5,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726	364
長期借入れによる収入	276	1,964
長期借入金の返済による支出	△454	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△107
非支配株主からの払込みによる収入	-	60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△999	0
配当金の支払額	△1,775	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△1,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508	△139
現金及び現金同等物の期首残高	51,109	47,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,047	47,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	26,689	8,218	13,953	19,101	13,122	—	81,084
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,689	8,218	13,953	19,101	13,122	—	81,084
セグメント利益	2,990	947	1,309	5,166	603	—	11,018

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	28,128	7,798	13,800	17,895	12,361	—	79,984
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,128	7,798	13,800	17,895	12,361	—	79,984
セグメント利益	554	867	1,593	4,483	280	—	7,778

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、自動車計測システム機器部門において2,774百万円及び1,532百万円、環境・プロセスシステム機器部門において31百万円及び16百万円、医用システム機器部門において191百万円及び157百万円、半導体システム機器部門において27百万円及び30百万円、科学システム機器部門において442百万円及び222百万円、それぞれ増加しております。

4. 補足情報

平成28年12月期第2四半期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	上期	上期	金額	率	金額	率	通期	通期	金額	率	金額	率
売 上	79,984	81,084	△1,100	△1.4%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
営 業 利 益	7,778	11,018	△3,239	△29.4%	17,500	20,142	△2,642	△13.1%				
営業利益率	9.7%	13.6%	△3.9P		10.3%	11.7%	△1.4P					
経 常 利 益	7,597	10,716	△3,119	△29.1%	17,000	19,639	△2,639	△13.4%				
経常利益率	9.5%	13.2%	△3.7P		10.0%	11.4%	△1.4P					
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,128	6,566	△2,438	△37.1%	10,800	13,282	△2,482	△18.7%				
純利益率	5.2%	8.1%	△2.9P		6.4%	7.7%	△1.3P					
US\$	111.70	120.30	△8.60		108.00	121.10	△13.10					
Euro	124.52	134.10	△9.58		120.00	134.31	△14.31					

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	上期	上期	金額	率	金額	率	通期	通期	金額	率	金額	率
売 上												
自 動 車	28,128	26,689	+1,439	+5.4%	65,000	65,436	△436	△0.7%				
環 境・プロセス	7,798	8,218	△419	△5.1%	16,500	16,708	△208	△1.2%				
医 用	13,800	13,953	△153	△1.1%	26,500	27,669	△1,169	△4.2%				
半 導 体	17,895	19,101	△1,205	△6.3%	35,000	35,353	△353	△1.0%				
科 学	12,361	13,122	△760	△5.8%	27,000	26,748	+251	+0.9%				
Total	79,984	81,084	△1,100	△1.4%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
営 業 利 益												
自 動 車	554	2,990	△2,436	△81.5%	4,000	5,200	△1,200	△23.1%				
環 境・プロセス	867	947	△80	△8.5%	1,300	1,756	△456	△26.0%				
医 用	1,593	1,309	+284	+21.7%	2,500	2,558	△58	△2.3%				
半 導 体	4,483	5,166	△683	△13.2%	8,700	9,429	△729	△7.7%				
科 学	280	603	△323	△53.6%	1,000	1,197	△197	△16.5%				
Total	7,778	11,018	△3,239	△29.4%	17,500	20,142	△2,642	△13.1%				

(注) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しました。平成27年12月期の数値及び対前期増減は、遡及修正後の数値及び比率を用いております。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前年同期増減		28/12予想		27/12実績		対前期増減	
	上期	上期	金額	率	通期	通期	金額	率				
自動車	28,128	26,689	+1,439	+5.4%	65,000	65,436	△436	△0.7%				
日本	10,987	9,971	+1,015	+10.2%	18,800	17,782	+1,017	+5.7%				
アジア	5,959	7,577	△1,618	△21.4%	15,300	17,371	△2,071	△11.9%				
アメリカ※	3,755	4,058	△302	△7.5%	9,300	10,477	△1,177	△11.2%				
欧州	7,426	5,081	+2,344	+46.1%	21,600	19,805	+1,794	+9.1%				
環境・プロセス	7,798	8,218	△419	△5.1%	16,500	16,708	△208	△1.2%				
日本	4,478	4,401	+77	+1.8%	9,000	8,352	+647	+7.7%				
アジア	965	1,646	△680	△41.3%	2,700	3,517	△817	△23.2%				
アメリカ※	1,471	1,184	+286	+24.2%	3,000	2,567	+432	+16.8%				
欧州	883	986	△102	△10.4%	1,800	2,270	△470	△20.7%				
医用	13,800	13,953	△153	△1.1%	26,500	27,669	△1,169	△4.2%				
日本	2,991	3,078	△87	△2.8%	5,800	5,950	△150	△2.5%				
アジア	2,593	2,147	+445	+20.7%	4,900	4,326	+573	+13.2%				
アメリカ※	3,229	3,416	△187	△5.5%	6,200	6,813	△613	△9.0%				
欧州	4,986	5,310	△324	△6.1%	9,600	10,578	△978	△9.2%				
半導体	17,895	19,101	△1,205	△6.3%	35,000	35,353	△353	△1.0%				
日本	6,814	6,819	△4	△0.1%	13,500	13,071	+428	+3.3%				
アジア	7,323	7,866	△542	△6.9%	11,600	14,147	△2,547	△18.0%				
アメリカ※	2,810	3,435	△625	△18.2%	8,400	6,368	+2,031	+31.9%				
欧州	946	979	△33	△3.4%	1,500	1,766	△266	△15.1%				
科学	12,361	13,122	△760	△5.8%	27,000	26,748	+251	+0.9%				
日本	3,670	3,617	+52	+1.5%	8,000	6,992	+1,007	+14.4%				
アジア	3,079	2,980	+99	+3.3%	6,200	6,207	△7	△0.1%				
アメリカ※	2,955	3,321	△366	△11.0%	6,600	7,048	△448	△6.4%				
欧州	2,655	3,202	△546	△17.1%	6,200	6,499	△299	△4.6%				
合計	79,984	81,084	△1,100	△1.4%	170,000	171,916	△1,916	△1.1%				
日本	28,943	27,889	+1,053	+3.8%	55,100	52,148	+2,951	+5.7%				
アジア	19,920	22,218	△2,297	△10.3%	40,700	45,571	△4,871	△10.7%				
アメリカ※	14,221	15,417	△1,195	△7.8%	33,500	33,276	+223	+0.7%				
欧州	16,898	15,560	+1,338	+8.6%	40,700	40,919	△219	△0.5%				

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	28/12		27/12	
	上期実績	通期予想	上期実績	通期実績
資本的支出※	5,798	16,000	7,486	16,309
減価償却費	3,287	6,500	2,695	6,110
研究開発費	6,320	13,000	5,907	12,341

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	41,270	38,713	90,015	43,049	38,034	39,277	51,554
営業利益	5,172	2,606	9,721	6,982	4,035	2,869	6,254
営業利益率	12.5%	6.7%	10.8%	16.2%	10.6%	7.3%	12.1%
経常利益	5,100	2,496	9,402	6,666	4,050	2,736	6,186
経常利益率	12.4%	6.4%	10.4%	15.5%	10.6%	7.0%	12.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,181	946	6,671	4,078	2,487	2,133	4,582
純利益率	7.7%	2.4%	7.4%	9.5%	6.5%	5.4%	8.9%
US\$	115.35	108.05	105.00	119.16	121.44	122.34	121.46
Euro	127.15	121.89	115.00	134.00	134.20	136.02	133.02

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上							
自動車	14,964	13,164	36,871	14,177	12,511	14,040	24,707
環境・プロセス	4,157	3,641	8,701	4,291	3,926	3,685	4,804
医用	6,939	6,860	12,699	7,283	6,670	6,823	6,891
半導体	8,689	9,205	17,104	10,307	8,794	8,618	7,633
科学	6,519	5,841	14,638	6,989	6,132	6,109	7,517
Total	41,270	38,713	90,015	43,049	38,034	39,277	51,554

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益							
自動車	1,124	△570	3,445	2,227	762	△552	2,762
環境・プロセス	666	200	432	652	295	215	593
医用	828	764	906	820	489	717	532
半導体	2,329	2,153	4,216	2,752	2,414	2,454	1,808
科学	222	57	719	530	73	35	557
Total	5,172	2,606	9,721	6,982	4,035	2,869	6,254

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
受注							
自動車	12,316	14,777	-	13,006	15,383	16,254	16,246
環境・プロセス	3,447	4,111	-	4,028	4,829	3,594	4,159
医用	7,654	6,465	-	7,468	7,904	6,260	7,170
半導体	9,563	9,659	-	9,670	9,203	7,865	6,999
科学	5,623	5,358	-	5,740	6,519	6,709	7,517
Total	38,605	40,372	-	39,914	43,840	40,684	42,093

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残							
自動車	40,566	42,180	-	41,231	44,103	51,675	43,215
環境・プロセス	4,106	4,576	-	4,648	5,551	5,460	4,815
医用	4,353	3,958	-	2,688	3,922	3,359	3,638
半導体	4,018	4,467	-	4,119	4,528	3,775	3,140
科学	8,343	7,863	-	8,255	8,641	9,242	9,243
Total	61,387	63,046	-	60,942	66,747	73,513	64,052

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com